



2019年12月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2020年2月12日

上場会社名 株式会社テクノフレックス 上場取引所 東
 コード番号 3449 URL <https://technoflex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 前島 岳
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役兼専務執行役員管理本部長 (氏名) 川上 展生 TEL 03-5822-3211
 定時株主総会開催予定日 2020年3月27日 配当支払開始予定日 2020年3月13日
 有価証券報告書提出予定日 2020年3月30日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年12月期の連結業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	18,999	△4.3	2,342	△8.8	2,437	△10.4	1,696	27.2
2018年12月期	19,858	6.2	2,569	5.2	2,721	9.1	1,333	△25.4

(注) 包括利益 2019年12月期 1,650百万円 (41.8%) 2018年12月期 1,164百万円 (△34.3%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年12月期	94.50	94.09	9.6	8.5	12.3
2018年12月期	74.34	—	8.0	9.6	12.9

(参考) 持分法投資損益 2019年12月期 ー百万円 2018年12月期 ー百万円

(注) 1. 当社は2019年12月10日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。

2. 2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高はありますが、当社株式は2018年12月期において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年12月期	28,612	18,686	64.4	1,011.92
2018年12月期	28,702	17,333	59.5	951.71

(参考) 自己資本 2019年12月期 18,433百万円 2018年12月期 17,075百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年12月期	2,824	△959	△1,686	4,227
2018年12月期	2,173	△939	△1,328	4,091

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年12月期	—	12.00	—	14.00	26.00	466	35.0	2.8
2019年12月期	—	14.00	—	24.00	38.00	688	40.2	3.9
2020年12月期(予想)	—	20.00	—	21.00	41.00		42.7	

3. 2020年12月期の連結業績予想（2020年1月1日～2020年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	10,200	12.3	1,150	4.3	1,200	2.9	750	3.8	41.17
通期	20,600	8.4	2,650	13.1	2,750	12.8	1,750	3.1	96.07

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 -社（社名）-、除外 -社（社名）-
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年12月期	21,360,000株	2018年12月期	21,360,000株
② 期末自己株式数	2019年12月期	3,143,500株	2018年12月期	3,417,800株
③ 期中平均株式数	2019年12月期	17,957,675株	2018年12月期	17,942,200株

(参考) 個別業績の概要

2019年12月期の個別業績（2019年1月1日～2019年12月31日）

(1) 個別経営成績 (％表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年12月期	10,307	△10.9	1,164	△27.2	1,718	△2.4	1,281	8.0
2018年12月期	11,569	10.0	1,600	△5.7	1,760	△8.8	1,186	105.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年12月期	71.34	71.04
2018年12月期	66.14	-

- (注) 1. 当社は2019年12月10日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、2019年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 2018年12月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高はありますが、2018年12月期において当社株式は非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
2019年12月期	21,100	14,133	14,133	13,078	67.0	775.88	775.88	
2018年12月期	21,158	13,078	13,078	13,078	61.8	728.92	728.92	

(参考) 自己資本 2019年12月期 14,133百万円 2018年12月期 13,078百万円

(注) 「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当事業年度の期首から適用しており、2018年12月期に係る総資産及び自己資本比率については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

<個別業績の前期実績値との差異理由>

前事業年度比で売上高及び営業利益が減少した主たる要因は、真空機器の受注減であります。当社の真空機器は、半導体関連の設備に用いられることの多い製品です。前事業年度は半導体関連の設備投資が好調であったため、当社真空機器の業績も順調に推移いたしました。前事業年度は、同設備投資が減少したため、真空機器の業績に影響が生まれました。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、現時点で入手可能な情報に基づき当社が判断した予想であり、潜在的なリスクや不確実性が含まれています。そのため、さまざまな要因の変化により、実際の業績は記述されている将来の見通しとは大きく異なる可能性があることをご承知おき下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	3
3. 連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 連結貸借対照表	4
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	6
連結損益計算書	6
連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	8
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(表示方法の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15

1. 経営成績等の概況

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)を当連結会計年度の期首から適用しており、財政状態に関する説明については、当該会計基準を遡及適用後の数値で前連結会計年度との比較分析を行っております。

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度における世界経済は、通商問題や中国経済の減速など不透明な状況で推移いたしました。日本経済は、輸出は引き続き弱さがみられますが、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかに回復しました。

このような国内外の経済環境のもと、当連結会計年度の経営成績は、売上高18,999百万円(前期比4.3%減)、営業利益2,342百万円(前期比8.8%減)、経常利益2,437百万円(前期比10.4%減)となりました。

特別利益として受取損害賠償金170百万円、投資有価証券売却益32百万円を計上したこと等から、親会社株主に帰属する当期純利益は1,696百万円(前期比27.2%増)となりました。

各セグメントの業績については、以下のとおりであります。

(管継手事業)

伸縮管継手関連製品の売上は増加しましたが、真空機器の売上は半導体関連の需要が落ち込んだため、減少しました。

その結果、当事業の売上高は10,962百万円(前期比9.9%減)、セグメント利益は2,092百万円(前期比17.4%減)となりました。

(管継手関連事業)

消防設備工事、加工管製作及び貯水機能付給水管装置の売上が増加しました。

その結果、当事業の売上高は4,393百万円(前期比24.5%増)、セグメント利益は579百万円(前期比224.7%増)となりました。

(金属塑性加工事業)

産業機器等部品の売上は前年並みでしたが、輸送機器部品の売上は減少しました。

その結果、当事業の売上高は1,866百万円(前期比23.6%減)、セグメント損失は10百万円(前期は、142百万円のセグメント利益)となりました。

(介護事業)

介護用住宅改修の売上は減少しましたが、福祉用具のレンタル及び販売の売上は増加しました。

その結果、当事業の売上高は1,678百万円(前期比3.6%増)、セグメント利益は189百万円(前期比9.2%増)となりました。

(その他)

不動産賃貸事業の売上は前年並みでした。

その結果、当事業の売上高は98百万円(前期比1.4%増)、セグメント利益は30百万円(前期比38.6%増)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

当連結会計年度末の総資産は28,612百万円となり、前連結会計年度末に比べ、89百万円減少しております。流動資産は14,710百万円となり、受取手形及び売掛金が873百万円減少し、未成工事支出金が496百万円増加したことを主な要因として前連結会計年度末に比べ223百万円減少しております。固定資産は13,902百万円となり、建物及び構築物が124百万円、その他無形固定資産が189百万円増加し、機械装置及び運搬具が104百万円減少したことを主な要因として前連結会計年度末に比べ134百万円増加しております。

当連結会計年度末の負債は9,926百万円となり、前連結会計年度末に比べ、1,442百万円減少しております。流動負債は7,043百万円となり、1年内返済予定の長期借入金705百万円、訴訟損失引当金が440百万円減少し、未成工事受入金462百万円増加したことを主な要因として前連結会計年度末に比べ、772百万円減少しております。固定負債は2,882百万円となり、長期借入金556百万円減少したことを主な要因として前連結会計年度末に比べ670百万円減少しております。

当連結会計年度末の純資産は18,686百万円となり、主に親会社株主に帰属する当期純利益1,696百万円を計上したこと等が要因で利益剰余金が1,194百万円増加したこと等により前連結会計年度末に比べ、1,352百万円増加しております。

この結果、自己資本比率は、59.5%から64.4%となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、4,227百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、2,824百万円となりました。これは主に税金等調整前当期純利益2,623百万円、売上債権の減少862百万円により資金が増加したものの、法人税等の支払額940百万円により資金が減少したことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、959百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出912百万円により資金が減少したことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、1,686百万円となりました。これは主に長期借入金の返済による支出1,262百万円、配当金の支払額502百万円により資金が減少したことによるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、企業収益や雇用環境に改善が見られ、景気は緩やかに回復していくものの、通商問題や中国経済の減速など不透明な状況が続くものと思われまます。

このような中で、当社グループでは、消防設備工事の拡大、防災関連製品の拡充を進めております。

また、グループ内協働体制を強化し生産性の向上、効率性の追求、社員の意識改革及び行動改革を推進してまいります。

これらの状況をふまえ、次期の連結業績見通しといたしましては、売上高20,600百万円、経常利益2,750百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,750百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸事情を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,091,149	4,227,550
受取手形及び売掛金	5,599,951	4,726,611
リース投資資産	991,911	933,247
商品及び製品	853,088	913,327
仕掛品	347,031	307,619
未成工事支出金	1,063,750	1,560,182
原材料及び貯蔵品	1,786,623	1,832,053
その他	215,570	223,439
貸倒引当金	△14,626	△13,516
流動資産合計	14,934,450	14,710,515
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	10,154,543	10,513,233
減価償却累計額	△5,537,075	△5,771,035
建物及び構築物(純額)	4,617,467	4,742,198
機械装置及び運搬具	5,891,486	5,898,231
減価償却累計額	△4,642,957	△4,754,568
機械装置及び運搬具(純額)	1,248,528	1,143,663
土地	5,324,302	5,324,302
その他	1,356,695	1,326,478
減価償却累計額	△1,006,347	△1,017,247
その他(純額)	350,347	309,230
有形固定資産合計	11,540,646	11,519,394
無形固定資産		
のれん	423,589	372,245
その他	160,380	349,820
無形固定資産合計	583,970	722,066
投資その他の資産		
投資有価証券	343,750	312,591
関係会社出資金	853,664	827,779
繰延税金資産	109,247	149,008
その他	336,565	371,188
投資その他の資産合計	1,643,228	1,660,567
固定資産合計	13,767,845	13,902,027
資産合計	28,702,295	28,612,542

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年12月31日)	当連結会計年度 (2019年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,143,798	1,133,536
短期借入金	1,500,000	1,500,000
1年内償還予定の社債	120,000	120,000
1年内返済予定の長期借入金	1,271,083	565,171
未払法人税等	412,227	401,392
未成工事受入金	1,514,224	1,977,167
訴訟損失引当金	440,000	—
工事損失引当金	—	17,025
製品保証引当金	—	28,459
その他	1,414,216	1,300,539
流動負債合計	7,815,551	7,043,294
固定負債		
社債	180,000	60,000
長期借入金	1,641,829	1,084,957
繰延税金負債	438,030	482,806
役員退職慰労引当金	60,157	67,654
退職給付に係る負債	227,280	238,346
資産除去債務	22,079	22,080
その他	983,507	926,984
固定負債合計	3,552,885	2,882,828
負債合計	11,368,437	9,926,122
純資産の部		
株主資本		
資本金	95,000	1,000,000
資本剰余金	1,233,387	457,336
利益剰余金	16,492,681	17,687,299
自己株式	△1,041,870	△958,253
株主資本合計	16,779,197	18,186,382
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,699	25,515
繰延ヘッジ損益	130,344	175,424
為替換算調整勘定	157,614	46,383
その他の包括利益累計額合計	296,658	247,323
非支配株主持分	258,001	252,714
純資産合計	17,333,858	18,686,419
負債純資産合計	28,702,295	28,612,542

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
売上高	19,858,989	18,999,763
売上原価	12,930,961	12,257,799
売上総利益	6,928,028	6,741,963
販売費及び一般管理費	4,358,536	4,399,017
営業利益	2,569,492	2,342,945
営業外収益		
受取利息	12,206	11,787
受取配当金	9,732	9,883
仕入割引	20,229	21,768
為替差益	87,470	61,531
受取賃貸料	8,155	24,291
その他	77,357	41,911
営業外収益合計	215,151	171,173
営業外費用		
支払利息	37,494	29,991
売上債権売却損	18,125	18,714
上場関連費用	—	24,552
その他	7,436	3,644
営業外費用合計	63,056	76,903
経常利益	2,721,587	2,437,214
特別利益		
固定資産売却益	1,892	—
投資有価証券売却益	—	32,331
受取損害賠償金	—	170,000
特別利益合計	1,892	202,331
特別損失		
固定資産売却損	1,502	—
固定資産除却損	47,057	15,996
減損損失	125,794	—
訴訟損失引当金繰入額	440,000	—
特別損失合計	614,354	15,996
税金等調整前当期純利益	2,109,125	2,623,549
法人税、住民税及び事業税	984,762	914,406
法人税等調整額	△219,073	1,379
法人税等合計	765,689	915,786
当期純利益	1,343,436	1,707,763
非支配株主に帰属する当期純利益	9,700	10,763
親会社株主に帰属する当期純利益	1,333,735	1,696,999

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
当期純利益	1,343,436	1,707,763
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△68,514	16,816
繰延ヘッジ損益	122,335	45,079
為替換算調整勘定	△194,237	△103,020
持分法適用会社に対する持分相当額	△38,913	△16,207
その他の包括利益合計	△179,330	△57,331
包括利益	1,164,105	1,650,431
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	1,172,625	1,647,664
非支配株主に係る包括利益	△8,519	2,767

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95,000	1,233,387	15,697,211	△1,041,870	15,983,728
当期変動額					
剰余金の配当			△538,266		△538,266
親会社株主に帰属する当期純利益			1,333,735		1,333,735
自己株式の処分					—
新株予約権の行使					—
準備金から資本金への振替					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	795,469	—	795,469
当期末残高	95,000	1,233,387	16,492,681	△1,041,870	16,779,197

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	77,214	8,009	372,545	457,769	272,277	16,713,774
当期変動額						
剰余金の配当						△538,266
親会社株主に帰属する当期純利益						1,333,735
自己株式の処分						—
新株予約権の行使						—
準備金から資本金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△68,514	122,335	△214,930	△161,110	△14,275	△175,386
当期変動額合計	△68,514	122,335	△214,930	△161,110	△14,275	620,083
当期末残高	8,699	130,344	157,614	296,658	258,001	17,333,858

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	95,000	1,233,387	16,492,681	△1,041,870	16,779,197
当期変動額					
剰余金の配当			△502,381		△502,381
親会社株主に帰属する当期純利益			1,696,999		1,696,999
自己株式の処分		105,532		60,967	166,500
新株予約権の行使		23,416		22,649	46,066
準備金から資本金への振替	905,000	△905,000			—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	905,000	△776,050	1,194,618	83,616	1,407,184
当期末残高	1,000,000	457,336	17,687,299	△958,253	18,186,382

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	8,699	130,344	157,614	296,658	258,001	17,333,858
当期変動額						
剰余金の配当						△502,381
親会社株主に帰属する当期純利益						1,696,999
自己株式の処分						166,500
新株予約権の行使						46,066
準備金から資本金への振替						—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,816	45,079	△111,231	△49,335	△5,287	△54,622
当期変動額合計	16,816	45,079	△111,231	△49,335	△5,287	1,352,561
当期末残高	25,515	175,424	46,383	247,323	252,714	18,686,419

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,109,125	2,623,549
減価償却費	625,537	668,096
のれん償却額	52,201	51,344
減損損失	125,794	—
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△372	△747
賞与引当金の増減額(△は減少)	△71,015	—
訴訟損失引当金の増減額(△は減少)	440,000	—
工事損失引当金の増減額(△は減少)	—	17,025
製品保証引当金の増減額(△は減少)	—	28,459
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	2,966	11,065
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	28,675	7,496
受取利息及び受取配当金	△21,938	△21,670
支払利息	37,494	29,991
為替差損益(△は益)	△5,956	△10,285
上場関連費用	—	24,552
固定資産除売却損益(△は益)	46,667	15,996
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△32,331
受取損害賠償金	—	△170,000
売上債権の増減額(△は増加)	△597,085	862,034
たな卸資産の増減額(△は増加)	△179,174	△586,043
仕入債務の増減額(△は減少)	182,126	△6,513
未成工事受入金の増減額(△は減少)	381,572	462,942
その他	109,411	68,543
小計	3,266,031	4,043,507
利息及び配当金の受取額	21,938	21,670
利息の支払額	△37,758	△30,174
和解金の支払額	—	△440,000
損害賠償金の受取額	—	170,000
法人税等の支払額	△1,076,428	△940,178
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,173,783	2,824,824
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△904,080	△912,711
有形固定資産の売却による収入	2,167	745
無形固定資産の取得による支出	△52,794	△126,358
投資有価証券の取得による支出	△8,688	△1,367
投資有価証券の売却による収入	—	86,346
貸付けによる支出	△920	—
その他	24,571	△6,184
投資活動によるキャッシュ・フロー	△939,744	△959,530
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	△664,301	△1,262,783
社債の償還による支出	△120,000	△120,000
配当金の支払額	△538,266	△502,381
非支配株主への配当金の支払額	△5,756	△8,054
上場関連費用の支出	—	△5,500
自己株式の処分による収入	—	166,500
ストックオプションの行使による収入	—	46,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,328,324	△1,686,154
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85,324	△42,738
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△179,609	136,401
現金及び現金同等物の期首残高	4,270,759	4,091,149
現金及び現金同等物の期末残高	4,091,149	4,227,550

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(表示方法の変更)

(『税効果会計に係る会計基準』の一部改正の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

なお、同一納税主体の繰延税金資産と繰延税金負債を相殺しており、変更前と比べて総資産が159,652千円減少しております。

(追加情報)

(外形標準課税に伴う実効税率の変更)

当社は、当連結会計年度に資本金が1億円超となり、外形標準課税適用法人となりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は、従来の34.59%から30.62%に変更しております。

なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、製品の種類、製造方法、販売市場の類似性を基に「管継手事業」、「管継手関連事業」、「金属塑性加工事業」、「介護事業」の4つを報告セグメントとしております。

なお、各報告セグメントの主な製品及びサービスは以下のとおりです。

管継手事業	ステンレス製フレキシブルホースの製造及び販売 ベローズ型伸縮管継手の製造及び販売 半導体関連装置部品の製造及び販売
管継手関連事業	消防設備工事、加工管製造及び販売 鋳鉄管の切断機の製造及び販売 貯水機能付給水管装置の製造及び販売
金属塑性加工事業	輸送機器部品及び産業機器等部品の製造及び販売
介護事業	福祉用具のレンタル及び販売 介護用住宅改修

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載のとおりであります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）を当連結会計年度の期首から適用しており、前連結会計年度のセグメント資産については、当該会計基準を遡って適用した後の数値となっております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	管継手事業	管継手関連 事業	金属塑性加 工事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	12,171,317	3,527,750	2,441,927	1,620,529	19,761,524	97,464	19,858,989	—	19,858,989
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	33,195	959,759	—	306	993,262	27,697	1,020,960	△1,020,960	—
計	12,204,512	4,487,510	2,441,927	1,620,836	20,754,787	125,162	20,879,949	△1,020,960	19,858,989
セグメント利益又は 損失(△)	2,532,311	178,602	142,025	173,333	3,026,272	22,349	3,048,622	△479,130	2,569,492
セグメント資産	18,043,938	5,527,673	3,598,256	1,556,213	28,726,082	1,005,753	29,731,836	△1,029,540	28,702,295
その他の項目									
減価償却費	365,611	53,790	126,574	35,701	581,677	—	581,677	43,859	625,537
のれんの償却額	—	52,201	—	—	52,201	—	52,201	—	52,201
持分法適用会社へ の投資額	853,664	—	—	—	853,664	—	853,664	—	853,664
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	801,588	17,039	256,206	14,836	1,089,671	—	1,089,671	14,958	1,104,630

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△479,130千円は、セグメント間取引消去3,743千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△482,873千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額△1,029,540千円は、セグメント間取引消去△7,837,146千円、各報告セグメントに配分していない全社資産6,807,606千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他 (注1)	合計	調整額 (注2)	連結財務諸 表計上額 (注3)
	管継手事業	管継手関連 事業	金属塑性加 工事業	介護事業	計				
売上高									
外部顧客への売上 高	10,962,633	4,393,364	1,866,158	1,678,770	18,900,928	98,834	18,999,763	-	18,999,763
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	52,171	292,201	3,410	-	347,783	27,697	375,481	△375,481	-
計	11,014,805	4,685,566	1,869,569	1,678,770	19,248,712	126,532	19,375,244	△375,481	18,999,763
セグメント利益又は 損失(△)	2,092,104	579,870	△10,039	189,353	2,851,289	30,972	2,882,261	△539,316	2,342,945
セグメント資産	14,146,203	5,378,104	3,081,823	1,324,805	23,930,937	1,431,625	25,362,563	3,249,979	28,612,542
その他の項目									
減価償却費	454,441	26,183	113,477	31,666	625,769	-	625,769	42,326	668,096
のれんの償却額	-	51,344	-	-	51,344	-	51,344	-	51,344
持分法適用会社へ の投資額	827,779	-	-	-	827,779	-	827,779	-	827,779
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	467,079	21,126	150,021	18,147	656,375	-	656,375	213,623	869,998

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業であります。

2. 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益又は損失(△)の調整額△539,316千円は、セグメント間取引消去5,348千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△544,664千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額3,249,979千円は、セグメント間取引消去△1,529,169千円、各報告セグメントに配分していない全社資産4,779,149千円であります。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない管理部門に係る資産等であります。

(3) その他の項目の調整額は、セグメント間取引消去及び報告セグメントに配分していない全社資産に係るものであります。

3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占めるものが無いため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	管継手事業	管継手関連事業	金属塑性加工事業	介護事業	計			
減損損失	-	125,794	-	-	125,794	-	-	125,794

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	管継手事業	管継手関連事業	金属塑性加工事業	介護事業	計			
当期末残高	-	423,589	-	-	423,589	-	-	423,589

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					その他	全社・消去	合計
	管継手事業	管継手関連事業	金属塑性加工事業	介護事業	計			
当期末残高	-	372,245	-	-	372,245	-	-	372,245

(注) のれん償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり純資産額	951.71円	1,011.92円
1株当たり当期純利益	74.34円	94.50円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	94.09円

- (注) 1. 前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権残高はありますが、当社株式は前連会計年度において非上場であり、期中平均株価が把握できないため記載しておりません。
2. 当社は2019年12月10日付で東京証券取引所市場第二部に上場したため、当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当連結会計期間末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
3. 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2018年1月1日 至 2018年12月31日)	当連結会計年度 (自 2019年1月1日 至 2019年12月31日)
1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,333,735	1,696,999
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	1,333,735	1,696,999
普通株式の期中平均株式数(株)	17,942,200	17,957,675
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	77,321
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権2種類 (新株予約権の数 2,452個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。